

# 第123回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

(2021年4月1日～2022年3月31日)

法令及び定款第16条の規定に基づき、上記事項をインターネットの当社ウェブサイトに掲載いたします。



東ソー株式会社

## 連結株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年4月1日残高	55,173	45,096	513,338	△10,104	603,504
会計方針の変更による 累積的影響額			△240		△240
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	55,173	45,096	513,098	△10,104	603,263
当連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		231			231
剰余金の配当			△19,729		△19,729
親会社株主に帰属する当期純利益			107,938		107,938
自己株式の取得				△11	△11
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			△0	96	96
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高			36		36
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	－	231	88,245	86	88,562
2022年3月31日残高	55,173	45,327	601,344	△10,018	691,826

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
2021年4月1日残高	12,750	－	△5,852	5,167	12,066	213	45,895	661,679
会計方針の変更による 累積的影響額							6	△233
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	12,750	－	△5,852	5,167	12,066	213	45,901	661,445
当連結会計年度中の変動額								
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動								231
剰余金の配当								△19,729
親会社株主に帰属する当期純利益								107,938
自己株式の取得								△11
持分率変動による自己株式の増減								0
自己株式の処分								96
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高								36
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額（純額）	△2,271	△25	6,611	708	5,023	△35	4,727	9,715
当連結会計年度中の変動額合計	△2,271	△25	6,611	708	5,023	△35	4,727	98,278
2022年3月31日残高	10,479	△25	759	5,876	17,089	178	50,629	759,724

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 95社

主要な連結子会社の名称

オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	フィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc.
東北東ソー化学株式会社	東曹（中国）投資有限公司
東ソー・エスジーエム株式会社	東曹（広州）化工有限公司
東ソー日向株式会社	トーソー・ヨーロッパ N.V.
北越化成株式会社	トーソー・ヘラス・シングル・メンバー S.A.
太平化学製品株式会社	PT. スタンダード・トーヨー・ポリマー
東ソー物流株式会社	トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd.
プラス・テク株式会社	東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	マブハイ・ビニル Co.
東ソー・ファインケム株式会社	トーソー・SMD, Inc.
東ソー・クォーツ株式会社	トーソー・ポリビン Co.
東ソー・シリカ株式会社	東曹（上海）ポリウレタン有限公司
参共化成工業株式会社	トーソー・クォーツ Co., Ltd.
日本海水化工株式会社	トーソー・クォーツ, Inc.
東ソー・ニッケミ株式会社	オルガノ（蘇州）水処理有限公司
東北電機鉄工株式会社	オルガノ（タイランド）Co., Ltd.
レンソール株式会社	トーソー・クォーツ・コリア Co., Ltd.
燐化学工業株式会社	トーソー・バイオサイエンス SRL
南九州化学工業株式会社	トーソー・バイオサイエンス, Inc.
	トーソー・SMD・コリア, Ltd.
	PT ラウタン・オルガノ・ウォーター
	オルガノ・テクノロジー有限公司

#### (異動状況)

オルガノ（ベトナム）Co., Ltd. は重要性が増したため、オルガノUSA, Inc. は新規設立されたため、トーソー・バイオサイエンス・ウイスコンシン, Inc. は株式を追加取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

なお、トーソー・ヘラス A. I. C. はトーソー・ヘラス・シングル・メンバー S.A. へ社名を変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社ホステック

#### (連結の範囲から除いた理由)

株式会社ホステック他は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な持分法適用関連会社の名称

ロンシール工業株式会社	徳山積水工業株式会社
東邦アセチレン株式会社	デラミン B.V.
株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ	

(異動状況)

マナック株式会社は、単独株式移転により、持株会社である株式会社マナック・ケミカル・パートナーズを設立したため、株式会社マナック・ケミカル・パートナーズを持分法適用の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であったマナック株式会社は、株式会社マナック・ケミカル・パートナーズの完全子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称  
南陽化成株式会社

(持分法を適用していない理由)

当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか43社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたり、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか43社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

評価基準……………原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法……………主として総平均法 (ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

##### ③ デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) ……主として定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物： 2～65年

機械装置及び運搬具： 2～30年

無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。
事業整理損失引当金	工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

石油化学事業、クロル・アルカリ事業及び機能商品事業においては、商品の販売並びに製品の製造及び販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、主として当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

エンジニアリング事業においては、主に工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。工事契約の進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象……………借入金利息（金利スワップ）、外貨建債権債務等（為替予約取引）

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## 5. 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### （1）輸出取引に係る収益認識

輸出販売の一部に関して、従来は、出荷基準又は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

### （2）代理人取引に係る収益認識

顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### （3）買戻し義務を負っている取引に係る収益認識

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識する方法に変更しております。

### （4）工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,234百万円減少し、売上原価は29,577百万円減少し、販売費及び一般管理費は658百万円減少し、営業利益は1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は240百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

## 6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

### 1. エンジニアリングセグメントの工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

エンジニアリングセグメントの工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益を81,804百万円計上しております。これには、メンテナンスや運転管理などの各種水処理サービス契約及び原価回収基準によっている工事契約が含まれており、これらを除いた収益は53,291百万円であります。

#### (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

エンジニアリングセグメントの工事契約において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における進捗度を合理的に見積り、収益を計上しております。

当該収益計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの予想原価として見積っておりますが、工事契約の着手後に判明する事実による作業工数の増加、現場の状況の変化によって作業内容などが変更される可能性があります。特に、水処理エンジニアリング事業における大規模工事では完成までの期間が長期化するため、完工に必要となる作業内容及び工数の見積りに高い不確実性が伴います。

具体的には、工事契約の完工に必要となる作業内容の特定及びその原価の見積り、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更についての適時・適切な予想原価への反映が、連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼすこととなります。

### 2. 棚卸資産の評価

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上した棚卸資産191,664百万円には、当社の棚卸資産104,342百万円が含まれています。

#### (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産は取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価されますが、この評価に加えて、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、その帳簿価額を切り下げる方法を採用しています。

当社は、一定の滞留期間を超える棚卸資産のうち、将来の需要見込みに基づいた販売計画に照らして、通常の営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。

この将来の需要見込みは、当社のコントロール不能な要因によって大きく変動する可能性があります。特に、当社は多くの製品種類及びグレードを取り扱っており、それぞれの需要をどのように見込むかによって、通常の営業循環過程から外れた滞留在庫の決定とそれに基づく評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 当社のハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上した有形固定資産326,706百万円には、当社のハイシリカゼオライト事業の有形固定資産11,829百万円が含まれています。

#### (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、固定資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産又は資産グループについては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。

当社のハイシリカゼオライト事業は、将来の需要拡大に対応するため当社南陽事業所へ設備投資を实

施しました。これにより減価償却費の負担が増加し、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否の判定を行いました。判定の結果、当社のハイシリカゼオライト事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

当社のハイシリカゼオライト事業の割引前将来キャッシュ・フローは来期予算及び中期事業計画を基礎として見積っており、新規受注の獲得見込みを含む販売数量の増加といった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれております。したがって、市場環境等の変化により、これらの仮定に変更が生じた場合には、固定資産の減損損失の認識が必要になる可能性があります。

#### 4. 東北東ソー化学株式会社の化学品事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

##### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上した有形固定資産326,706百万円には、東北東ソー化学株式会社の化学品事業の有形固定資産8,731百万円が含まれています。

##### (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、固定資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産又は資産グループについては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。

東北東ソー化学株式会社の化学品事業は、老朽化した生産設備を更新するため設備投資を実施しております。これにより減価償却費の負担が増加し、継続的に営業損益がマイナスとなる見込みであることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否の判定を行いました。判定の結果、東北東ソー化学株式会社の化学品事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

東北東ソー化学株式会社の化学品事業の割引前将来キャッシュ・フローは来期予算及び中期事業計画を基礎として見積っており、原燃料価格の動向、化学品製品の市況及び販売見込みといった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれております。したがって、市場環境等の変化により、これらの仮定に変更が生じた場合には、固定資産の減損損失の認識が必要になる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	302百万円
受取手形	261百万円
有形固定資産	3,636百万円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	17百万円
短期借入金	428百万円
長期借入金	141百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 988,719百万円

3. 保証債務

連結会社以外の借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額 (百万円)	摘要
デラミン B.V.	703	5,147千ユーロ
株式会社ニチウン	9	
計	712	

(注) 1. 上記金額は契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は1,327百万円であります。

2. 摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

連結損益計算書に関する注記

棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損164百万円が、売上原価に含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 325,080,956株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	10,181	32.0	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	9,547	30.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,912	50.0	2022年3月31日	2022年6月3日

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式 176,041株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

借入金の使途は、運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブは、リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 ( * )	差 額
(1) リース投資資産	11,293	11,699	406
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	36,175	36,175	—
② 関連会社株式	10,364	5,397	△4,967
(3) 長期借入金	(37,689)	(37,779)	△89
(4) デリバティブ取引	(265)	(265)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	4,807
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	7,975

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時 価 ( * ) ( 百 万 円 )			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券	36,175	—	—	36,175
資産計	36,175	—	—	36,175
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(100)	—	(100)
金利関連	—	(165)	—	(165)
負債計	—	(265)	—	(265)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時 価 ( * ) ( 百 万 円 )			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
リース投資資産	—	11,699	—	11,699
有価証券及び 投資有価証券				
関連会社株式	5,397	—	—	5,397
資産計	5,397	11,699	—	17,096
長期借入金	—	(37,779)	—	(37,779)
負債計	—	(37,779)	—	(37,779)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### (1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国際は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### (2) デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等のインプットを用いて金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるも

のは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。（下記「長期借入金」参照）

(3) リース投資資産

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,227.84円
1 株当たり当期純利益	339.23円

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	事業セグメント				その他	合計
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング		
オレフィン	108,606	—	—	—	—	108,606
ポリマー	68,579	—	—	—	—	68,579
化学品	—	218,212	—	—	—	218,212
ウレタン	—	134,237	—	—	—	134,237
セメント	—	9,173	—	—	—	9,173
バイオサイエンス	—	—	53,531	—	—	53,531
有機化成品	—	—	55,270	—	—	55,270
高機能材料	—	—	117,418	—	—	117,418
エンジニアリング	—	—	—	112,842	—	112,842
その他	—	—	—	—	37,257	37,257
顧客との契約から生じる収益	177,185	361,623	226,219	112,842	37,257	915,128
その他の収益	—	—	—	3,452	—	3,452
外部顧客に対する売上高	177,185	361,623	226,219	116,294	37,257	918,580

2. 収益を理解するための基礎となる情報

・石油化学事業

当社及び連結子会社では、石油化学事業において、国内及び海外の顧客に対してオレフィン（エチレン・プロピレン等オレフィン製品等）及びポリマー（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等）に関連した商品及び製品を販売しております。

商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。これは当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価に変動対価が含まれている場合には、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。なお、取引の対価は、主として履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

・クロル・アルカリ事業

当社及び連結子会社では、クロル・アルカリ事業において、国内及び海外の顧客に対して化学品（苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品等）、ウレタン（ウレタン原料等）及びセメントに関連した商品及び製品を販売しております。

クロル・アルカリ事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

#### ・機能商品事業

当社及び連結子会社では、機能商品事業において、国内及び海外の顧客に対してバイオサイエンス（計測・診断商品等）、有機化成品（無機・有機ファイン製品等）及び高機能材料（電子材料・機能材料等）に関連した商品及び製品を販売しております。

機能商品事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

#### ・エンジニアリング事業

連結子会社では、エンジニアリング事業において、国内及び海外の顧客に対して、主に水処理プラントの建設工事、既存設備の改造工事、メンテナンスや運転管理などの各種水処理サービス等の提供を行っております。これらの取引について、変動対価の金額に重要性はありません。

履行義務の充足時点については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。これは、工事契約については、その多くの取引が顧客の仕様に基づいた設備を顧客の敷地内で建設するものであり、以下のいずれかに該当するためであります。

- (1) 義務を履行するにつれて、新たな資産又は資産の増価が生じ、顧客が当該資産又は資産の増価を支配する。
- (2) 義務を履行することにより、別の用途に転用できない資産が生じ、かつ、義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している。

また、メンテナンス等のサービス提供については、連結子会社が義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することができるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。

工事契約の進捗度の測定は、工事原価の発生度合に応じて工事が進捗していくと考えられるため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、年間又は複数年にわたる期間で契約する水処理サービス取引の進捗度の測定は、各期間の対価と役務提供項目が予め契約で明確に定められており、かつ、当該期間ごとに顧客が検収しているため、期間の経過及び達成した成果の評価に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

対価は契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	223,933
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	232,117
契約資産（期首残高）	23,427
契約資産（期末残高）	26,145
契約負債（期首残高）	1,659
契約負債（期末残高）	3,000

契約資産は、主に、水処理プラントの建設工事や既存設備の改造工事、メンテナンス等について連結会計年度の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,386百万円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

なお、契約負債は「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び予め契約で定められた役務提供項目の実施に基づき固定額を請求する年間又は複数年契約の水処理サービス取引に係る履行義務について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2022年3月31日時点で47,709百万円であります。当該履行義務は、エンジニアリング事業における請負工事、既存設備の改造工事・メンテナンス等に関するものであり、期末日後1年以内に約66%、残り34%のうち、約8%がその後2年以内に、約26%はそれ以降に収益として認識されると見込んでおります。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式				株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金					
2021年4月1日残高	55,173	44,176	5,676	378,740	△10,074	473,691	11,988	213	485,894	
会計方針の変更による 累積的影響額				△229		△229			△229	
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	55,173	44,176	5,676	378,511	△10,074	473,462	11,988	213	485,664	
当期中の変動額										
剰余金の配当				△19,729		△19,729			△19,729	
当期純利益				95,053		95,053			95,053	
自己株式の取得					△11	△11			△11	
自己株式の処分				△0	96	96			96	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							△2,251	△35	△2,286	
当期中の変動額合計	—	—	—	75,323	85	75,409	△2,251	△35	73,122	
2022年3月31日残高	55,173	44,176	5,676	453,834	△9,989	548,871	9,737	178	558,787	

その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
2021年4月1日残高	3,177	277,782	97,780	378,740
会計方針の変更による 累積的影響額			△229	△229
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	3,177	277,782	97,551	378,511
当期中の変動額				
剰余金の配当			△19,729	△19,729
当期純利益			95,053	95,053
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△279		279	—
別途積立金の積立		27,000	△27,000	—
当期中の変動額合計	△276	27,000	48,599	75,323
2022年3月31日残高	2,901	304,782	146,151	453,834

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

評価基準……………原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

評価方法……………総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

##### (3) デリバティブ

時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 2～50年

構築物： 2～60年

機械及び装置： 4～22年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

修繕引当金……………製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

債務保証損失引当金……………特定の保証債務に対して保証の実行による損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

石油化学事業、クロル・アルカリ事業及び機能商品事業において、商品の販売並びに製品の製造及び販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、主として当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ヘッジ会計の方法

##### (a) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

##### (b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金利息

##### (c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

##### (d) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

#### 6. 会計方針の変更

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

##### (1) 輸出取引に係る収益認識

輸出販売の一部に関して、従来は、出荷基準又は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

##### (2) 代理人取引に係る収益認識

顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

##### (3) 買戻し義務を負っている取引に係る収益認識

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は29,493百万円減少し、売上原価は28,837百万円減少し、販売費及び一般管

理費は656百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は229百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 7. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

### 1. 棚卸資産の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産を104,342百万円計上しております。

#### (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 6. 会計上の見積りに関する注記 2. 棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

### 2. ハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表に計上した有形固定資産194,629百万円には、ハイシリカゼオライト事業の有形固定資産11,829百万円が含まれています。

#### (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 6. 会計上の見積りに関する注記 3. 当社のハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 735,997百万円

2. 保証債務

関係会社等の借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額 (百万円)	摘要
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.	4,320	148,371千マレーシアリングgit
トーソー・ヘラス・シングル・メンバー S. A.	3,622	26,500千ユーロ
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	3,085	
プラス・テック株式会社	2,017	
デラミンB. V.	703	5,147千ユーロ
参共化成工業株式会社	300	
計	14,049	

(注) 1. 上記金額は連帯保証人等との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は14,664百万円であります。

2. 摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	79,816百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	28,950百万円
長期金銭債務	50百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	259,545百万円
仕入高	121,408百万円
営業取引以外の取引高	13,735百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	6,838,872株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,188
貸倒引当金	3,694
関係会社株式等評価損	2,801
修繕引当金	1,678
賞与引当金	1,587
未払事業税	1,456
債務保証損失引当金	675
減損損失	579
その他	835
繰延税金資産小計	17,499
評価性引当額	△5,071
繰延税金資産合計	12,428
繰延税金負債	
前払年金費用	△6,409
その他有価証券評価差額金	△3,680
固定資産圧縮積立金	△1,273
その他	△855
繰延税金負債合計	△12,219
繰延税金資産の純額	208

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社の名称	所在地	資本金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日本海水化工 株式会社	新潟県 上越市	300百万円	直接 76.2%	役員のパ遣	資金の貸付 (注1)	—	関係会社長 期貸付金 (注2)	7,713百万円

取引条件及び取引の決定方針

(注1) 資金の貸付については、無利息貸付としております。なお、当該子会社は生産を停止し、工場は閉鎖してあります。

(注2) 関係会社長期貸付金の期末残高に対し、7,713百万円の貸倒引当金を計上してあります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,755.29円
1株当たり当期純利益	298.70円

## 収益認識に関する注記

### 収益を理解するための基礎となる情報

#### ・石油化学事業

当社では、石油化学事業において、国内及び海外の顧客に対してオレフィン（エチレン・プロピレン等オレフィン製品等）及びポリマー（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等）に関連した商品及び製品を販売しております。

商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。これは当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価に変動対価が含まれている場合には、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。なお、取引の対価は、主として履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、商品の販売のうち、当社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

#### ・クロル・アルカリ事業

当社では、クロル・アルカリ事業において、国内及び海外の顧客に対して化学品（苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、無機・有機化学品等）、ウレタン（ウレタン原料等）及びセメントに関連した商品及び製品を販売しております。

クロル・アルカリ事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

#### ・機能商品事業

当社では、機能商品事業において、国内及び海外の顧客に対してバイオサイエンス（計測・診断商品等）、有機化成品（無機・有機ファイン製品等）及び高機能材料（電子材料・機能材料等）に関連した商品及び製品を販売しております。

機能商品事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

## 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。